

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第3期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川上 量生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	100,566	200,945	205,717
経常利益 (百万円)	2,472	10,189	7,407
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,055	6,845	5,767
包括利益 (百万円)	15,205	6,704	7,560
純資産額 (百万円)	104,248	104,526	111,724
総資産額 (百万円)	205,673	201,609	246,949
1株当たり純資産額 (円)	1,457.83	1,529.43	1,620.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.03	99.12	85.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	199.21	-	-
自己資本比率 (%)	50.2	51.4	44.5
自己資本利益率 (%)	22.5	6.6	5.4
株価収益率 (倍)	9.42	17.50	18.77
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,765	6,733	11,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,049	4,673	10,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,385	8,775	37,200
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	59,201	52,175	91,140
従業員数 (人)	3,857	3,984	4,179
[外、平均臨時雇用者数]	[1,834]	[1,915]	[2,012]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第1期連結会計年度は、設立日である平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。
- 第2期連結会計年度及び第3期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第2期連結会計年度及び第3期連結会計年度の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益又は売上高 (百万円)	1,617	8,985	8,815
経常損失() (百万円)	391	584	335
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,157	744	312
資本金 (百万円)	20,625	20,625	20,625
発行済株式総数 (千株)	70,892	70,892	70,892
純資産額 (百万円)	89,578	83,266	81,678
総資産額 (百万円)	100,877	96,695	110,564
1株当たり純資産額 (円)	1,263.94	1,228.30	1,203.98
1株当たり配当額 (円)	10.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	30.03	10.77	4.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	29.93	-	-
自己資本比率 (%)	88.8	86.1	73.9
自己資本利益率 (%)	2.3	-	-
株価収益率 (倍)	62.73	-	-
配当性向 (%)	33.3	-	-
従業員数 (人)	103	243	262
[外、平均臨時雇用者数]	[4]	[171]	[147]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第1期事業年度は、設立日である平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間であります。

3. 第2期事業年度及び第3期事業年度の純資産額には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、同期間の1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、当該株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

4. 第2期事業年度及び第3期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第2期事業年度及び第3期事業年度の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第2期事業年度及び第3期事業年度の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

7. 第2期事業年度及び第3期事業年度の配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

8. 第2期事業年度において、連結子会社(株)KADOKAWAの一部事業を会社分割により承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したため、経営指標等が第1期事業年度に比べ、大きく変動しております。

2【沿革】

- 平成26年5月 (株)KADOKAWA、(株)ドワンゴが経営統合に係る統合契約書を締結するとともに共同持株会社設立のための株式移転計画書を作成。
- 平成26年6月 (株)KADOKAWAの定時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年7月 (株)ドワンゴの臨時株主総会で株式移転計画が承認される。
- 平成26年10月 (株)KADOKAWA・DWANGO(当社)設立(東京証券取引所市場第一部に上場)。
- 平成26年12月 連結子会社(株)ドワンゴが(株)バンタンの全株式を取得し子会社化。
- 平成27年4月 連結子会社(株)KADOKAWAのゲームメディア関連事業等を会社分割(吸収分割)の方法により当社で承継。
- 平成27年10月 商号をカドカワ(株)に変更、新社名ロゴを制定。
- 平成28年5月 連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.(米国デラウェア州)がYEN PRESS, LLC(米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し子会社化。

3【事業の内容】

当社は、平成26年10月1日に(株)ドワンゴと(株)KADOKAWAの共同株式移転による持株会社として設立されました。当社グループは、当社並びに連結子会社46社及び持分法適用会社12社から構成されており、Webサービス事業、出版事業、映像・ゲーム事業、その他を事業領域としております。

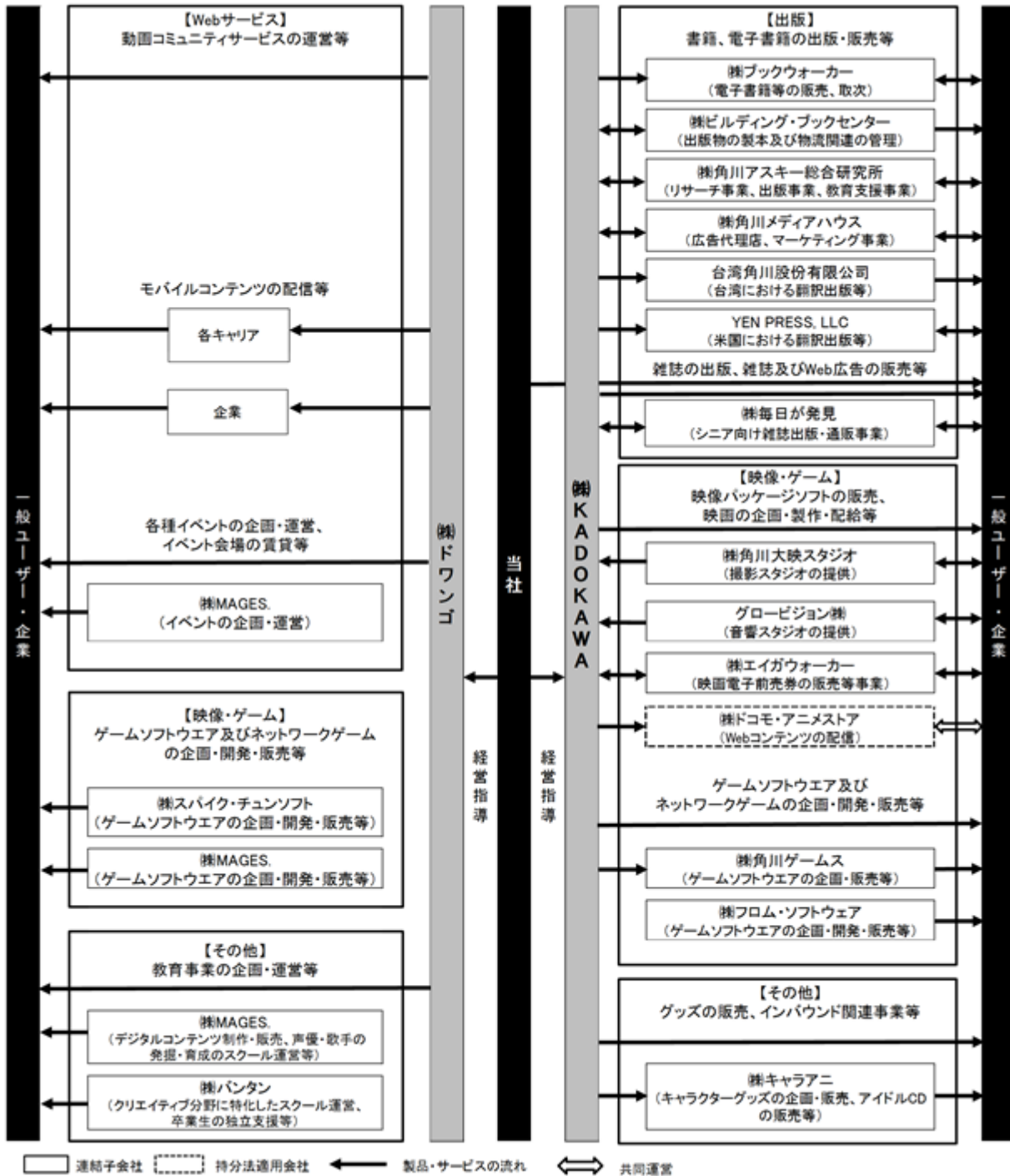
なお、次の4つに区分された事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様です。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主な関係会社
Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営等	(株)ドワンゴ
	各種イベントの企画・運営、イベント会場の賃貸等	(株)ドワンゴ、(株)MAGES.
	モバイルコンテンツの配信等	(株)ドワンゴ
出版事業	書籍の出版・販売等	(株)KADOKAWA、 (株)ビルディング・ブックセンター、 (株)角川アスキー総合研究所、 (株)角川メディアハウス、 台湾角川股份有限公司、 YEN PRESS, LLC
	電子書籍・電子雑誌の出版・販売等	(株)KADOKAWA、(株)ブックウォーカー
	雑誌の出版、雑誌及びWeb広告の販売等	当社、(株)KADOKAWA、 (株)毎日が発見
映像・ゲーム事業	映像パッケージソフトの販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾等	(株)KADOKAWA、(株)角川大映スタジオ、 グロービジョン(株)、 (株)エイガウォーカー、 (株)ドコモ・アニメストア*
	ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等	(株)KADOKAWA、(株)角川ゲームス、 (株)スパイク・チュンソフト、 (株)フロム・ソフトウェア、(株)MAGES.
その他	デジタルコンテンツに関する音楽等の制作業務・販売等、声優・歌手の発掘・育成のスクール運営等	(株)MAGES.
	キャラクターグッズの企画・販売、アイドルCDの販売等	(株)KADOKAWA、(株)キャラアニ
	教育事業の企画・運営等	(株)ドワンゴ、(株)バンタン
	インバウンド事業の企画・運営等	(株)KADOKAWA

* 持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ダウンゴ(注)3、6	東京都 中央区	10,616	Webサービス事業、その他	100.0	経営指導 不動産の賃貸 役員の兼任
(株)KADOKAWA(注)3、7	東京都 千代田区	29,210	出版事業、 映像・ゲーム事業、その他	100.0	経営指導 不動産の賃貸 製品の製造販売委託 役員の兼任
(株)スパイク・チュンソフト	東京都 港区	480	映像・ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)MAGES.	東京都 港区	295	Webサービス事業、 映像・ゲーム事業、その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)バンタン	東京都 渋谷区	90	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)ビルディング・ ブックセンター	埼玉県 入間郡 三芳町	320	出版事業	100.0 (100.0)	-
(株)ブックウォーカー (注)8	東京都 千代田区	100	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)角川アスキー総合研究所	東京都 文京区	85	出版事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)角川メディアハウス	東京都 千代田区	100	出版事業	100.0 (100.0)	-
(株)毎日が発見(注)4	東京都 千代田区	100	出版事業	80.0 (80.0)	役員の兼任
(株)角川大映スタジオ	東京都 調布市	100	映像・ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
グロービジョン(株)	東京都 新宿区	30	映像・ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)エイガウォーカー	東京都 千代田区	100	映像・ゲーム事業	86.9 (86.9)	役員の兼任
(株)角川ゲームス	東京都 千代田区	335	映像・ゲーム事業	82.6 (82.6)	役員の兼任
(株)フロム・ソフトウェア	東京都 渋谷区	268	映像・ゲーム事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
(株)キャラアニ	東京都 千代田区	465	その他	76.3 (76.3)	役員の兼任
KADOKAWA HOLDINGS ASIA LTD.(注)3	中華人民 共和国 香港	206 (百万香港ドル)	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任
台湾角川股份有限公司	台湾 台北市	158 (百万台湾ドル)	出版事業	90.8 (90.8)	-
KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.(注)3	米国 デラウェ ア州	35 (百万米ドル)	映像・ゲーム事業	100.0 (100.0)	-
YEN PRESS, LLC(注)5	米国 デラウェ ア州	4 (百万米ドル)	出版事業	51.0 (51.0)	役員の兼任
その他26社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ドコモ・アニメストア	東京都 千代田区	1,000	映像・ゲーム事業	40.0 (40.0)	-
日本映画放送(株)	東京都 千代田区	333	映像・ゲーム事業	16.7 (16.7)	-
HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS, LLC	米国 デラウェア 州	96 (百万米ドル)	映像・ゲーム事業	25.0 (25.0)	-
HEMISPHERE MOTION PICTURE PARTNERS, LLC	米国 デラウェア 州	28 (百万米ドル)	映像・ゲーム事業	25.0 (25.0)	-
その他 8 社					

(注) 1. 主な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 平成28年10月に、旧社名(株)K.Senseより社名変更しております。

5. 平成28年5月より、連結子会社としております。

6. (株)ドワンゴについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のWebサービス売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. (株)KADOKAWAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	112,231百万円
	経常利益	5,408
	当期純利益	5,174
	純資産額	88,247
	総資産額	165,577

8. (株)ブックウォーカーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	21,262百万円
	経常利益	1,336
	当期純利益	1,092
	純資産額	2,947
	総資産額	7,192

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
Webサービス事業	786 (133)
出版事業	1,588 (1,073)
映像・ゲーム事業	674 (224)
その他	381 (211)
全社(共通)	750 (371)
合計	4,179 (2,012)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、グループ外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社及び複数セグメントを持つ子会社の間接部門の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
262 (147)	41.3	2.2	8,047

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版事業	68 (102)
その他	13 (2)
全社(共通)	181 (43)
合計	262 (147)

- (注) 1. 当事業年度において、当社の従業員数(臨時従業員数を含む)に大きな変動はなく、5名減少して409名となりました。
2. 従業員数は就業人員であり、グループ内外への出向者(兼務出向を含む)を除き、受入出向者、執行役員を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数(有期契約社員、派遣社員)の年間平均人数であります。
4. 平均勤続年数は、当社の設立日である平成26年10月1日を起算日としております。
5. 平均年間給与は、当社、または出向元である子会社での給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには角川グループ労働組合(平成29年3月31日現在、組合員数293名)、映演労連角川映画労働組合(平成29年3月31日現在、組合員数97名)、SSCユニオン(平成29年3月31日現在、組合員数38名)があります。上部団体へは、角川グループ労働組合は千代田区労働組合協議会、映演労連角川映画労働組合は映画演劇労働組合連合会、SSCユニオンは日本出版労働組合連合会にそれぞれ加盟しております。なお、労使関係は安定的に推移しており、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、出版から総合メディア企業を目指す㈱KADOKAWAと、ネットとリアル融合を目指すIT企業㈱ドワンゴの創造性を結集し、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとして、世界に類のない企業体への飛躍を目指しております。

日々新たなサービスが生まれ、競争環境が変化するインターネットサービス市場においては、高度な技術力に裏付けされた独創的なコミュニケーションの場を提供し、多様なユーザーニーズにお応えしております。リアルなイベントとの連携がユニークなカルチャーを創出し、UGC（ユーザー生成コンテンツ）が広がっていく中、出版、映像、ゲーム等の制作で積み上げてきた企画力、編集力等を駆使して魅力あるコンテンツを創造し、あらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

コンテンツのデジタル化が加速する状況下、電子書籍や、アニメを中心とした海外での動画配信は需要が高まっております。高い競争力を持つコンテンツとネットワーク技術を最大限活用しながら、海外拠点での拡販や、日本のコンテンツのリアルな体験を提供するインバウンド関連事業など、新たなビジネスの創造をグローバルに図っております。また、デジタルネイティブ世代のニーズを探りながら、新たなインターネットサービスの投入準備を進めております。

既存の出版ビジネスにおいては、書籍を一部単位で高品質かつ低コストにオンデマンド印刷できる製造・物流一体の最新鋭工場（平成32年4月フル稼働予定）を建設して製造原価と返品率を低下させ、絶版を無くすことで価値を長期的にわたって保存する、画期的な取り組みを進めております。

当社は、グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。前連結会計年度までのセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を「Webサービス」に、「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を「出版」に、「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を「映像・ゲーム」に含めております。また、前連結会計年度までの「情報メディア事業」のうちの一部事業については、変更後の「その他」に含めております。

当連結会計年度における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

Webサービス事業においては、平成28年4月の「ニコニコ超会議2016」、7月から11月にかけての「ニコニコ町会議2016」、8月の「Animelo Summer Live 2016 刻-TOKI-」、11月の「ニコニコ超パーティー2016」に続いて平成29年2月に「闘会議2017」を開催しました。いずれのイベントも期待通り多くのお客様の来場やインターネット視聴をいただき、ユーザーロイヤリティを高く保つことができました。

ニコニコ動画では、アプリ「（配信専用）ニコニコ生放送」、「niconico ch」をリリースし、スマートフォンユーザーの利便性を高めました。有料の「プレミアム会員」の会員数は当連結会計年度末に243万人と前連結会計年度末を下回りましたが、「ニコニコチャンネル」の有料登録者数は59万人に達し、収益を下支えしております。当社グループが開発販売するゲーム制作ツール「RPGツクールMV」による自作ゲームの投稿コミュニティサービス「RPGアツマール」は、平成28年11月のサービス開始からの総プレイ回数が300万回に到達しました。

また、音楽配信サービスのドワンゴジェイピーにおいては、ジャニーズ事務所所属アーティストや、世界的なヒット動画、人気テレビドラマの楽曲の配信が人気を集め、年度を通じて想定を上回る収益を計上しました。

一方、「ニコニコ超会議2016」のコンテンツ制作費が前回は上回ったことや、niconicoリニューアルのためのインフラ再構築、高画質化、HTML5対応の費用が減益要因となりました。

以上の結果、売上高は312億75百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益（営業利益）は28億15百万円（前年同期比39.3%減）となりました。

出版事業においては、紙書籍市場が緩やかに縮小する中、映画「君の名は。」の関連書籍や、「ソードアート・オンライン」、「この素晴らしい世界に祝福を!」、「Re:ゼロから始める異世界生活」等の人気のメディアミックス作品が好調でした。5,000点規模の新刊点数を維持する中で、ヒット作品のジャンルが、従来強みとしていたライトノベル、コミックス、文芸以外に、「プラタモリ」等のノンフィクションや、「角川まんが学習シリーズ 日本の歴史」等の児童書にも広がっております。営業と編集がスムーズに連携する組織体制が定着した結果、需要予測に基づいた生産・出荷が可能となり、返品率の低下と在庫の削減が収益力を強化しました。

雑誌においては、販売や広告売上の減少が続く市場環境に対応するため、ウェブメディアへの移行などビジネスモデルの転換を図り、収支が改善しております。

さらに、電子書籍・電子雑誌においては、市場の成長に加え、効率的なキャンペーンの実施により、好調な業績が続きました。

以上の結果、売上高は1,130億12百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は83億42百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

映像・ゲーム事業においては、映画の配給収入は特に大きな貢献をした「君の名は。」に加え、「貞子 vs 伽椰子」、「沈黙 サイレンス」、「聖の青春」が健闘しました。「ARIA The ORIGINATION」、「ジョーカー・ゲーム」、「ストライクウィッチーズ」等のアニメ作品を中心に映像パッケージソフトの国内販売が堅調に推移し、「文豪ストレイドッグス」、「ハンドシェイカー」、「NEW GAME!」、「幼女戦記」等、海外へのライセンス販売ビジネスが伸張しております。

ゲームにおいては、メディアミックス作品となる「Re:ゼロから始める異世界生活-DEATH OR KISS-」や、「ダンガンロンパ」、「ウィッチャー」等のシリーズタイトルの販売、「DARK SOULS」のダウンロードコンテンツ販売、ロイヤリティ収入が好調だった一方、ソーシャルゲームタイトルの不振により、利益が想定を下回りました。

以上の結果、売上高は444億2百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は33億12百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

その他事業には、キャラクター商品やアイドルCDのeコマース、アニメやniconicoから生まれたコンテンツの販売や著作権利用料収入、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営収入等が含まれております。今後の成長の柱として期待されるインバウンド関連の事業開発費用や調査費用もその他事業に計上されており、売上高は202億9百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失（営業損失）は16億35百万円（前連結会計年度は営業損失10億11百万円）となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,057億17百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益84億19百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益74億7百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益57億67百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益73億75百万円の計上等により、119億68百万円の収入（前年同期は67億33百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出等により、103億94百万円の支出（前年同期は46億73百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により、372億0百万円の収入（前年同期は87億75百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて385億92百万円の収入となり、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、連結の範囲の変更に伴う増加額等を含めて911億40百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較は変更後の区分方法に基づいています。

（1）生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	前年同期比（%）
Webサービス事業 （百万円）	19,744	99.5
出版事業 （百万円）	74,886	104.4
映像・ゲーム事業 （百万円）	31,951	107.0
その他 （百万円）	8,639	100.5
合計 （百万円）	135,221	104.0

（注）1．金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。

2．金額は、製造原価によっております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
Webサービス事業 (百万円)	230	130.2
出版事業 (百万円)	2,684	136.5
映像・ゲーム事業 (百万円)	2,002	61.8
その他 (百万円)	7,442	95.7
合計 (百万円)	12,359	93.9

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
 2. 金額は、仕入原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績については、受注高の販売高に対する割合が僅少であることから、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
Webサービス事業 (百万円)	31,275	94.4
出版事業 (百万円)	113,012	107.4
映像・ゲーム事業 (百万円)	44,402	100.3
その他 (百万円)	20,209	94.7
合計 (百万円)	208,899	102.4

- (注) 1. 金額には、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売株	23,788	11.6	24,123	11.5

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「不易流行」を経営理念とし、変化を恐れずに挑戦を続け、ネット時代の新たなビジネスモデルとなる“世界に類のないコンテンツプラットフォーム”を確立することを目指しております。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは営業利益、営業キャッシュ・フロー及びROEを主な経営指標とし、収益性を向上させることを目指しております。

(3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループの事業領域におけるマーケット環境について見渡しますと、出版市場は縮小している一方、電子書籍市場は拡大しております。また、高速通信網の整備によるスマートフォンをはじめとした各種デバイスの急速な

普及に伴い、ネットワークエンタテインメント市場も拡大しており、メディアを取り巻く環境は大きな変化を続けております。このような環境下、当社グループは、コンテンツ創造力を継続的に成長させ、そこから生まれる潤沢で強力なIPをより多くのお客様に対して様々なメディアを駆使して展開することで、複数の事業領域を横断するビジネスを推進し、収益最大化を目指してまいります。

事業別の状況並びに課題は以下のとおりであります。

Webサービス事業

「niconico」におきましては、斬新なアイデアや高いネットワーク技術力による他にはない魅力あるサービス・コンテンツを提供いたします。これらを実現するため、「niconico」は新たなインフラ基盤への移行を行い、これにより「niconico」機能強化・拡充が迅速に行えるようになりました。平成30年3月期は、「niconico」の新バージョンとなる「niconico(く)」のリリースを予定しております。今後も、「niconico」ならではのサービスをリリースすることにより、ネットワークエンタテインメントのプラットフォームとしての更なる価値、認知度の向上を図ってまいります。

また、「ニコニコ超会議」や「ニコニコ超パーティー」、「ニコニコ町会議」、「闘会議」、「ニコニコ本社」及び次世代ライブハウス「ニコファーレ」を通じ、リアル場で「niconico」のコンテンツをユーザーに体験して頂ける新しい形のエンタテインメントの創造を目指してまいります。様々なイベントを通じて「niconico」の認知度だけでなく、ユーザーのロイヤリティの向上を目指してまいります。「ドワンゴジェイピー」では、スマートフォンに対応した、新たなサービス・コンテンツの提供を進め、着うた®や着うたフル®等を中心に人気楽曲の獲得や「niconico」発のコンテンツ等を揃え差別化を図ってまいります。

出版事業

引き続き強力なIPの創出に努め、メディアミックス戦略の強化と返品率のさらなる改善を推進してまいります。また、ベテラン作家や人気作家の作品に加えて、「電撃大賞」、「えんため大賞」等の多彩な新人賞における新人の発掘、小説投稿サイト「カクヨム」等、ネットでの原作の発掘にも引き続き注力してまいります。

返品率の改善につきましては、平成32年4月の稼働を目指して製造・物流を一体とした最新鋭のデジタル設備を導入し、書籍の受注から迅速な製造・発送までを一体で行う最適な生産プロセス、物流システムを構築いたします。また、書籍の小ロット製造や適時製造・適時配送を実現することで印刷費用、資材費用等の直接原価を削減し、返品率を改善することで利益率向上を図ります。加えて、同様の設備を備える海外拠点及びその協力会社との連携により、デジタルと紙の多言語サイマル出版やメディアミックスの多国同時展開を推進してまいります。

電子書籍につきましては、電子書籍点数の増加や独自の付加価値戦略等の拡販施策に積極的に取り組み、「BOOK WALKER」の高い収益成長率を維持してまいります。

雑誌では、デジタル化への移行、収益の多軸化等の抜本的な構造改革を推進してまいります。

映像・ゲーム事業

映像につきましては、書籍やゲームから生み出される豊富なグループIPの映像化、映像作品発のIP創出、実写映画及びアニメ作品の制作、配給を行い、今後さらに市場の拡大が期待される映像配信にも積極的に取り組んでまいります。また、海外市場における権利販売の強化にも取り組んでまいります。ゲームにつきましては、オリジナルのパッケージゲームソフトの企画・開発・販売を主に、据置型ゲーム機や携帯型ゲーム機、スマートフォン向け等、プラットフォームの多様化や高機能化、ユーザーニーズの多様化等の市場環境に順応していくため、当社グループにおける経営資源の配分を最適化し、競争力、ブランド力を高めるべく、機動的な事業戦略を遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループの事業の柱を明確に示すことを目的として当連結会計年度より、報告セグメントを「Webサービス」「出版」「映像・ゲーム」に変更しております。

(1) 当社グループの事業内容に起因するリスクについて

業界及び競合について

a. Webサービス事業

動画コミュニティサービスが事業領域とするインターネットメディア市場は、通信・放送に係る新法制が施行されれば、その事業内容に一定の規制が課される可能性があります。また、ネットワーク回線・設備の継続利用が困難となる可能性や、使用料等の引き上げが行われる可能性があります。動画コミュニティサービスでは、同様の動画投稿サイトやライブ映像配信サイトの参入が予想されます。また、映像コンテンツ権利元の動画配信サービスの参入も予想されることから、今後も国内事業者及び海外事業者等多くの新規参入が予想され、激しい競争におかれるものと思われれます。これら競合他社との競合において、サービス自体がユーザーのニーズに対応できず、利用者の増加が見込めない場合、又は利用者が減少した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

モバイルコンテンツ市場は、スマートフォンのシェア増加、コンテンツ流通形式の多様化、LTEによる通信速度の大幅な向上等、将来性に大きく左右される可能性が高く、新規のコンテンツを投入していくことにより利用者の維持を図り収益確保を目指す方針であります。市場の動向やユーザーの嗜好性等において予測し得ない変化が起こる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ニコニコ超会議やニコファーレ等において行う様々なイベントについては、リアルチケットやネットチケットの販売及び「niconico」の会員獲得に努めますが、ニコニコ超会議は大型のイベントであり、ニコファーレはこれまでにないライブハウスという形態が敬遠される可能性もあり、計画どおりに収益を確保できない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 出版事業

我が国の出版業界は引き続き縮小傾向にあります。これは、少子・高齢化に伴う消費者ニーズの変化、デジタル化及び通信のメガバンド化等によるメディアの多様化、新型古書店及びまんが喫茶といった二次流通市場の出現等の様々な要因によるものと考えられます。一方、出版物の点数は増加しており、読者の選択肢は広がっているものの、少量多品種の商品構成が助長される傾向にあります。また人気作家へのアプローチ、人気雑誌コンテンツに対しての新規参入も含め、他社との競争激化は今後とも増加するものと予想されます。出版物の刊行に際しては綿密な刊行計画を設定しておりますが、著者の執筆過程及び編集者の編集過程等における予測不能の事態の影響から、当初の刊行計画から変動が生じることがあります。また、作品の内容によっては、著者・編集者の意図と読者における認知度及び評価に乖離が生じることがあります。雑誌媒体を中心とする広告ビジネスにおいては、景気動向及び顧客ニーズの変動等により、顧客の広告支出が減少することがあります。これらの要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(a) 再販制度について

当社グループが製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格（「再販売価格」という）を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作物再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 返品条件付販売制度について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として返品条件付販売制度があります。返品条件付販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。

当社グループではそのような返品に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上しております。よって、返品見込額と実際の返品受入額に乖離が生じた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

c. 映像・ゲーム事業

当社グループが取り扱う映像商材は、主に文芸作品及びコミックスといった書籍やゲームと連動したメディアミックス戦略による付加価値の高い映像ソフトの企画・制作、海外作品の買付け、DVD等映像パッケージ、その他権利ビジネス等の映画・映像ビジネスに関わる翻訳許諾権の販売等により構成されておりますが、次の要因により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(a) 個別コンテンツごとの内容評価に伴う業績変動

映像視聴者をはじめとする、消費者にとって魅力ある、独創性と品質に優れたコンテンツの創出と提供に努めておりますが、全ての機会においてその視聴者、消費者の嗜好に合致するとは限りません。従って、作品の内容によっては、製作サイドの意図と視聴者における認知度及び評価に乖離が生じ、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(b) 損益構造に伴うリスク

当社グループが行う映画ビジネスは、多額の制作費、MG (Minimum Guarantee) の支払が必要になり、また、劇場公開時に多額の宣伝費が発生します。当社グループは、制作費・MGについては劇場公開時から所定の基準に基づき償却を行い、宣伝費については発生時に費用処理しております。一方、収益については興行収入、DVD・Blu-rayの販売収入、テレビ放映権の許諾収入等多岐にわたり、かつ、その計上は比較的長期間にわたることになります。したがって、当社グループが負担する制作費又はMGの金額及びその劇場公開の時期によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(c) 映像使用権購入契約に関するリスク

当社グループは、映画の買付けに伴う諸映像使用権について、原権利者との間に、MG契約を締結することが通例となっております。MG契約の場合、事前に原権利者に対して最低保証金を支払うことから、契約対象作品によっては、当該最低保証金をその獲得収益で回収しきれない可能性があります。

(d) コンテンツ制作のスケジュール変更に伴うリスク

当社グループにおける映画・映像等のコンテンツ制作においては、きめ細かなスケジュール管理による計画的な制作に努めておりますが、制作現場において、天災又は監督、俳優ほかの制作スタッフに体調不良等の予測不能な事態が発生した場合には、制作スケジュールの遅延又は企画の変更が生じることが想定されます。その場合、公開スケジュール、DVD・Blu-ray販売スケジュール等が変更されることから、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、同様のリスクは映画作品の買付けの際にも生じる可能性があります。

当社グループが主に事業領域とする家庭用ゲーム市場・ネットワークゲーム市場においては、家庭用ゲーム、ネットワークゲームの他に、SNS向けゲーム、スマートフォン向けゲーム等プラットフォームが拡大しており、それに伴い現在多くの競合他社が参入しています。当社グループといたしましても技術開発を逐次進めておりますが、今後これらの競合企業による競争力の高いシステムの開発、他の分野からの有力企業及び海外企業の参入等による価格競争の激化等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

出版業界における「再販制度」以外の当社グループの事業を推進するうえで影響のある法律として、「資金決済に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」、「青少年が安全に安心してインターネットを利用出来る環境の整備等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」等があり遵守しております。今後において現行法令の適用及び新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストが増加する等、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

なお、音楽著作権につきましては、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)等の著作権管理団体や、原盤権等をはじめとした著作権隣接権等保有者への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後において許諾条件の変更あるいは新たな権利許諾等が必要となる場合、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは第三者の知的財産権を侵害せぬように、調査を行っておりますが、当社グループの事業行為が、多種多様な知的財産権にどのように関連し、また、最終権利者がどのような権利を有しかつその保全策を講じているか等について、その全てを掌握して、全てのリスクを事前に回避することには困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの権利使用の差止め、損害賠償請求の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループでは個人情報保護の体制強化と教育に継続して努めております。しかしながら、完全な保護を保証出来るものではなく、外部からの不正アクセスやシステム不具合による個人情報流出の可能性は存在し続けます。また、内部犯行、人的ミス、預託先や提供先の管理ミス等による個人情報漏洩の可能性は常に存在します。個人情報が流出した場合には、損害賠償の請求、状況調査や対応策検討、システム改修等による対応コストが発生するおそれがあります。また、サービスの停止も含め、今後のサービス提供に関する計画変更を余儀なくされるおそれがあり、当社グループの事業計画に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループのシステムが社会的信用を失い、ユーザー離れにより売上が減少する可能性があります。

システムダウンについて

当社グループの行うネットワークを利用したサービス事業領域においてはサーバ・ネットワーク機器の冗長化、24時間365日の運用監視、システム障害への対応等、設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷拡大や、自然災害等により、当社グループ又はキャリアのサーバが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェア又はソフトウェアの欠陥により正常な情報発信が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失又は不正に入手されたりするおそれがあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが今後成長していくためには、創造力、企画力、編集力、システム技術力並びに組織の管理といった各方面に優秀な人材を確保していくことが必要です。また、たとえ人員を確保したとしても、人員の定着率の向上と継続的な人材育成が不可欠であります。そのため、当社グループでは、優秀な人材の獲得に力をそそぐとともに、最適な評価を行える人事制度、研修等の施策を採っておりますが、これらの施策が効果的である保証はなく、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) M&Aによる事業拡大について

当社グループが属する事業環境の変化の激しい分野においては、新規事業への進出や既存事業における顧客獲得及び技術獲得等のためにも、M&A及び提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じ関係する事業の買収等についても検討していく方針であります。

なお、当社グループでは、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、Webサービス事業における動画コミュニティサービスや映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3億2百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計上の見積りが必要となる事項については、過去の実績や将来計画等を考慮し、「棚卸資産の評価に関する会計基準」「金融商品に関する会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準」「資産除去債務に関する会計基準」「退職給付に関する会計基準」「税効果会計に係る会計基準」等の会計基準に基づいて会計処理を実施しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて453億40百万円増加し、2,469億49百万円となりました。長期借入れ等により現金及び預金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加等により投資有価証券が増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて381億42百万円増加し、1,352億24百万円となりました。返品率の低下等に伴い返品引当金が減少した一方で、長期借入金が増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて71億98百万円増加し、1,117億24百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加し、さらに保有株式の時価総額増加によりその他有価証券評価差額金が増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	50.2%	51.4%	44.5%
時価ベースの自己資本比率	64.8%	58.3%	43.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1年	4.4年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	236.2倍	68.9倍	115.3倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 設立第1期である平成27年3月期は、平成26年10月1日から平成27年3月31日までの6か月間でありませ

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、71億25百万円であります。

Webサービス事業においては、動画コミュニティサービスに関するサーバ強化、新規システム開発費用等により20億25百万円の設備投資を実施いたしました。

出版事業においては、書籍の製造設備の購入、自社電子書籍サイトの機能拡張等により38億12百万円の設備投資を実施いたしました。

映像・ゲーム事業においては、開発用機材の購入、スタジオ設備の増設等により2億59百万円の設備投資を実施いたしました。

その他におきましては、教育事業のスクール運営設備の購入、グッズ開発に係る金型製作等により3億84百万円の設備投資を実施いたしました。

また、社内システム開発、オフィス工事及び備品購入等により、全社資産の設備投資を6億42百万円実施いたしました。

なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産のうちソフトウェア及びソフトウェア仮勘定を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 出版事業 その他	事務所	884	513	1,398	262 (147)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

3. 建物は賃借物件であり、当連結会計年度における上記提出会社の賃借料の総額は1,397百万円であり、金額は提出会社で使用している分に加えて、一部子会社へ転貸している分を含んでおります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 帳簿価額「その他」の中には、工具、器具及び備品並びにソフトウェアが含まれております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)ドワンゴ	本社 (東京都 中央区)	Webサービス 事業 その他 全社(共通)	開発及び 通信設備等	55	1,926	-	987	6	2,976	915 (194)
(株)KADOKAWA	本社 (東京都 千代田 区)	出版事業 映像・ゲーム 事業 その他 全社(共通)	事務所	3,394	284	6,076 (3,706)	1,408	17	11,181	1,359 (645)
(株)ビルディング・ ブックセンター	物流セン ター等 (埼玉県 入間郡 三芳町)	出版事業	物流 倉庫等	594 [339]	18 [22]	545 (14,754) [979]	6 [4]	99 [0]	1,264 [1,347]	102 (87)
(株)角川大映 スタジオ	角川大映 撮影所 (東京都 調布市)	映像・ゲーム 事業	スタジオ 設備	2,544	76	4,761 (12,666)	3	12	7,398	119 (19)
グロービジョン(株)	九段スタ ジオ (東京都 千代田 区)	映像・ゲーム 事業	スタジオ 設備	750	29	- (533) [666]	13	294	1,088 [666]	19 (13)
(株)バンタン	本社 (東京都 渋谷区)	その他	事務所 教室	491	19	1,202 (705)	10	-	1,722	85 (63)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。
 2. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
 3. 建物は主に賃借物件であり、当連結会計年度における上記国内子会社の賃借料の総額は3,388百万円であり
 ます。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 5. (株)ビルディング・ブックセンターの[]内は、(株)KADOKAWAから賃借中のものであり、外数で示してあり
 ます。
 6. グロービジョン(株)の[]内は、(株)ビルディング・ブックセンターから賃借中のものであり、外数で示し
 ております。
 7. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具並びにリース資産が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株KADOKAWA	ところざわサクラ タウン(仮) (埼玉県所沢市)	出版事業	書籍製造・ 物流工場	24,600	993	自己資金	平成30年 2月	平成32年 4月	延床面積 約84,000 ㎡
		出版事業 映像・ゲーム 事業 その他 全社(共通)	所沢キャン パス	6,400	-				
		出版事業 映像・ゲーム 事業 その他	新規事業施 設	8,900	-				

(注) 1. 外構、テラス、駐車場、電気設備等の共用施設にかかる費用は、各施設の投資予定金額に含まれておりま
 す。

2. 取得済みの建物建設用地(32億74百万円)及び完了済みの既存建物の解体・撤去・造成工事(12億40百万
 円)は投資予定金額には含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年11月27日 (注1)	75,300	75,300	20,000	20,000	20,000	20,000
平成26年11月28日 (注2)	4,992	70,307	-	20,000	-	20,000
平成26年11月29日～ 平成26年12月31日 (注3)	584	70,892	625	20,625	625	20,625

(注)1. 当社は平成26年10月1日付で㈱KADOKAWAと㈱ダウンゴの共同株式移転の方法により設立され、これにより発行済株式総数が75,300千株、資本金が20,000百万円、資本準備金が20,000百万円増加しております。

2. 自己株式の消却により4,992千株減少しております。

3. 平成26年10月1日から平成26年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が584千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ625百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	225	172	36	27,523	28,026	-
所有株式数(単元)	-	185,240	8,327	130,187	176,648	282	205,079	705,763	315,760
所有株式数の割合(%)	-	26.25	1.18	18.45	25.03	0.04	29.06	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,292,214株は、「個人その他」の欄に12,922単元及び「単元未満株式の状況」の欄に14株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上 量生	東京都港区	5,687	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,750	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,980	4.20
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	2,077	2.93
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,040	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,714	2.42
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	1,530	2.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,316	1.86
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	1,312	1.85
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	1,204	1.70
計		23,612	33.31

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,292千株あります。
- なお、自己株式1,292千株には、当社と連結子会社(株)ダウンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)(信託E口)が所有している当社株式1,058千株、並びに連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が所有している当社株式701千株を含んでおりません。
3. (株)みずほ銀行及びアセットマネジメントOne(株)より平成28年10月21日付(報告義務発生日同年10月14日)で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点においてアセットマネジメントOne(株)による実質所有状況の確認ができないので、同社を上記大株主の状況には含めておりません。
- 当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,316	1.86
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	2,863	4.04

4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーより平成29年3月13日付（報告義務発生日同年3月10日）で大量保有報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	3,573	5.04

5. 三井住友信託銀行(株)より平成29年3月22日付（報告義務発生日同年3月15日）で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有状況の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,564	2.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,365	4.75

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,292,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,284,100	692,841	同上
単元未満株式	普通株式 315,760	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	692,841	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式1,058,100株(議決権10,581個)が含まれております。同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式701,200株(議決権7,012個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己株式14株及び三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	1,292,200	-	1,292,200	1.82
計	-	1,292,200	-	1,292,200	1.82

(注) 上記のほか、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、1,058,100株を三井住友信託銀行(株)(信託E口)へ拠出しており、同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、701,200株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)へ拠出しており、連結財務諸表及び財務諸表上、自己株式として処理しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、当社及び連結子会社㈱ドワンゴを対象とする従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入することを決議しました。また、平成29年2月9日開催の取締役会において、連結子会社㈱KADOKAWAを対象とする従業員向けESOP制度並びに連結子会社㈱KADOKAWA及び㈱KADOKAWAの子会社を対象とする役員向け株式報酬制度を導入することを決議しました。

従業員向けESOP制度

ア．制度の概要

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託はあらかじめ定める株式給付規程に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社（自己株式の処分の場合）または取引所市場から取得します。その後、当該信託は、株式給付規程に従い、信託期間中の従業員の会社への貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

イ．従業員に給付する予定の当社普通株式の総額（総数）

付与対象範囲	普通株式の総額（総数）
当社の従業員	100百万円（58千株）
㈱ドワンゴの従業員	210百万円（122千株）
㈱KADOKAWAの従業員	419百万円（245千株）

ウ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社、㈱ドワンゴ及び㈱KADOKAWAの従業員

役員向け株式報酬制度

ア．制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、役員に対し、株式交付規程に従って、各事業年度における業績達成度および会社業績に対する個人貢献度等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する業績連動型株式報酬制度であります。

イ．役員に給付する予定の当社普通株式の総額（総数）

付与対象範囲	普通株式の総額（総数）
当社の役員	1,200百万円（702千株）
㈱ドワンゴの役員	390百万円（228千株）
㈱KADOKAWA及び㈱KADOKAWAの子会社の役員	779百万円（455千株）

ウ．本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した当社、㈱ドワンゴ、㈱KADOKAWA及び㈱KADOKAWAの子会社の役員

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,209	3,459,035
当期間における取得自己株式	263	396,257

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	701,200	1,199,753,200	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,292,214	-	1,292,477	-

(注) 1. 「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」は、連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)に対する処分であります。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取、売渡及び新株予約権の権利行使による株式増減は含まれておりません。

3. 「保有自己株式数」には、当社と連結子会社(株)ダウンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として三井住友信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式1,058,148株、並びに連結子会社(株)KADOKAWAと同社子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)が保有する当社株式701,200株は、含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する利益配分を継続的に実施することが重要であると認識しており、その前提として持続的な企業経営を行うことが必要であると考えております。そのためには、企業体質の強化、将来の事業展開に備え内部留保を充実させることが必要条件であると考えております。

その上で、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、各期の経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

当社は、剰余金の配当を年1回、期末に行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当については、法令による別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることが出来る旨を定款に定めております。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

平成29年3月期の配当につきましては、このような考え方のもと、1株当たり20円とすることを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後の事業展開のための戦略投資に充当し、業績の更なる向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月25日 取締役会決議	1,391	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,346	1,987	1,777
最低(円)	1,666	1,310	1,157

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,579	1,588	1,716	1,777	1,765	1,693
最低(円)	1,469	1,433	1,476	1,667	1,592	1,589

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川上 量生	昭和43年9月6日生	平成3年4月 (株)ソフトウェアジャパン入社 平成9年8月 (株)ドワンゴ代表取締役社長 平成12年9月 同社代表取締役会長(現任) 平成18年6月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)取締役 平成23年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成25年6月 (株)カラー取締役(現任) 平成26年6月 (株)ブックウォーカー取締役(現任) 平成26年6月 (株)角川アスキー総合研究所取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役会長 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年12月 (株)N塾代表取締役会長	(注3)	5,687
取締役	会長	角川 歴彦	昭和18年9月1日生	昭和41年3月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 平成5年10月 同社代表取締役社長 平成7年7月 (一財)角川文化振興財団理事長(現任) 平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司〔現台湾角川股份有限公司〕董事長 平成14年6月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO 平成14年8月 (株)角川大映映画代表取締役会長 平成15年4月 (株)角川ホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長兼CEO 平成15年4月 (株)角川書店代表取締役会長兼CEO 平成16年5月 日本映像振興(株)代表取締役社長 平成17年4月 (株)角川ホールディングス代表取締役会長兼CEO 平成17年5月 カドカワ ホールディングス US INC社長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役会長 平成22年6月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕取締役会長(現任) 平成25年2月 (株)角川アスキー総合研究所代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社取締役相談役 平成27年10月 (株)ところざわサクラタウン代表取締役会長(現任) 平成29年3月 (一社)アニメーターリズム協会理事長(現任) 平成29年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	976

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相談役	佐藤 辰男	昭和27年9月18日生	昭和61年5月 (株)角川メディア・オフィス取締役 平成4年6月 同社代表取締役常務 平成4年10月 (株)メディアワークス代表取締役 平成11年6月 (株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕取締役 平成12年4月 (株)トイズワークス代表取締役社長 平成12年9月 (株)ドワンゴ監査役 平成15年4月 (株)キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム〔現(株)キャラアニ〕代表取締役社長 平成16年6月 (株)メディアリーヴス代表取締役社長 平成16年6月 (株)エンターブレイン代表取締役会長 平成17年4月 (株)メディアワークス代表取締役会長 平成17年10月 (株)富士見書房代表取締役会長 平成17年12月 (株)角川モバイル〔現(株)ブックウォーカー〕代表取締役社長 平成18年2月 (株)メディアリーヴス代表取締役会長兼社長 平成18年2月 (株)アスキー代表取締役社長 平成20年4月 (株)角川グループホールディングス〔現(株)KADOKAWA〕代表取締役社長 平成21年12月 (株)ドワンゴ取締役(現任) 平成26年10月 当社代表取締役社長 平成27年6月 当社代表取締役会長 平成28年4月 学校法人角川ドワンゴ学園理事長(現任) 平成29年6月 当社取締役相談役(現任)	(注3)	194
取締役		荒木 隆司	昭和32年6月16日生	昭和56年4月 (株)東京銀行〔現(株)三菱東京UFJ銀行〕入行 平成3年9月 スパークス投資顧問(株)〔現スパークス・グループ(株)〕入社 平成4年5月 同社常務取締役 平成7年1月 (株)インテラセット代表取締役(現任) 平成16年9月 エイベックス(株)〔現エイベックス・グループ・ホールディングス(株)〕上級執行取締役 平成18年12月 (株)ドワンゴ取締役 平成21年5月 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)代表取締役専務 平成22年4月 エイベックス・インターナショナル・ホールディングス(株)代表取締役社長 平成24年7月 (株)ドワンゴCOO最高執行責任者 平成24年12月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年12月 (株)スパイク・チュンソフト取締役(現任) 平成25年12月 (株)MAGES.取締役(現任) 平成26年10月 当社取締役(現任) 平成26年12月 (株)バンタン取締役(現任) 平成27年6月 (株)KADOKAWA取締役(現任)	(注3)	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		松原 眞樹	昭和28年4月11日生	平成11年4月 平成16年10月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年6月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年10月	(株)角川書店〔現(株)KADOKAWA〕入社 (株)エス・エス・コミュニケーションズ 代表取締役社長 (株)K.Sense代表取締役社長 同社代表取締役会長 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) (株)角川大映スタジオ取締役(現任) グロービジョン(株)取締役(現任) (株)角川ゲームス取締役(現任) (株)K.Sense〔現(株)毎日が発見〕取締役 (現任) (株)ブックウォーカー取締役(現任) (株)キャラアニ取締役(現任) (株)ドワンゴ取締役(現任) (株)ところざわサクラタウン代表取締役 社長 同社取締役(現任)	(注3)	22
取締役		船津 康次	昭和27年3月18日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年12月 平成12年4月 平成14年9月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成26年10月	(株)日本リクルートセンター〔現(株)リク ルートホールディングス〕入社 トランス・コスモス(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 (株)角川インタラクティブ・メディア取 締役 トランス・コスモス(株)代表取締役副社 長 同社代表取締役社長兼CEO 同社代表取締役会長兼CEO(現任) (株)ウォーカープラス監査役 (株)キャラアニ監査役 (株)角川クロスメディア取締役 (株)角川ザテレビジョン取締役 (株)角川マーケティング取締役 (株)角川グループホールディングス〔現 (株)KADOKAWA〕取締役 当社取締役(現任)	(注3)	
取締役		星野 康二	昭和31年5月7日生	昭和58年1月 平成2年1月 平成5年2月 平成7年1月 平成10年1月 平成12年1月 平成12年1月 平成19年6月 平成20年1月 平成25年1月 平成26年10月	米国アームストロング社入社 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)入 社 ディズニー・ホーム・ビデオ・ジャパ ンホームビデオ部門代表 米国ウォルト・ディズニー社副社長 同社上級副社長 同社執行副社長 ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)代 表取締役社長 同社会長 (株)スタジオジブリ代表取締役社長(現 任) (株)ドワンゴ取締役 当社取締役(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		高山 康明	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 昭和49年3月 昭和62年5月 平成8年5月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年10月	監査法人朝日会計社〔現有限責任あずさ監査法人〕入社 公認会計士登録 同法人社員就任 同法人代表社員就任 ㈱角川グループホールディングス〔現㈱KADOKAWA〕顧問 同社取締役 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	6	
常勤監査役		初本 正彦	昭和38年2月11日生	昭和60年4月 平成13年11月 平成16年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成26年10月	㈱服部セイコー〔現セイコーウオッチ㈱〕入社 ソフトバンク・イーシーホールディングス㈱〔現ソフトバンクBB㈱〕入社 ㈱メッツ入社 ㈱ナノテックス〔現ユニパルス㈱〕入社 ㈱ドワンゴ入社 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 平成元年4月 平成18年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成25年3月 平成26年10月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 成和共同法律事務所〔現成和明哲法律事務所〕代表(現任) ジャパンパイル㈱取締役(現任) ㈱ファーストリテイリング監査役(現任) ㈱角川グループホールディングス〔現㈱KADOKAWA〕監査役 前田建設工業㈱取締役(現任) MS&ADインシュアランスグループホールディングス㈱取締役(現任) ダンロップスポーツ㈱取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	1	
監査役		鈴木 祐一	昭和21年9月21日生	昭和51年4月 昭和52年3月 昭和55年3月 昭和57年3月 昭和58年4月 昭和59年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成24年12月 平成26年6月 平成26年10月	東京地方検察庁検事 山口地方検察庁検事 東京地方検察庁検事 名古屋地方検察庁検事 日本弁護士連合会弁護士登録(東京弁護士会所属) 東京経済法律事務所(現八重洲総合法律事務所)所長(現任) ㈱岡村製作所監査役(現任) ㈱ドワンゴ監査役 ㈱ぎょうせい監査役(現任) ロックベイント㈱取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注4)		
計								6,945

- (注) 1. 取締役船津康次及び星野康二は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役渡邊顯及び鈴木祐一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、当社の設立日である平成26年10月1日から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び採用する理由)

ア．グループの枠組み

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を当社グループが継続的に発展するための必要条件と位置付け、株主に対するより一層の経営の透明性の向上、取引先、得意先をはじめ社会からの信頼の確保を目指し、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、経営の健全性及び透明性の確保並びに経営環境の変化に適応できる経営体制を確立し、明確な経営指標や経営方針を公表し、その達成状況をできるだけ早く開示して、経営陣の責任を明確にすることがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

イ．当社の業務執行、監査・監督体制

当社は、現在、監査役会制度を採ること機動的かつ牽制の効いた経営上の意思決定、業務執行、経営監視が充分に行われているとの判断により同制度を採用しております。

取締役は、経営の健全性と透明性を確保するために複数の社外取締役を社外から招聘しております。また、経営責任の明確化と経営環境の変化への迅速な対応を図るために任期を1年としております。

取締役会は、原則毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項などの意思決定及び当社の業務執行状況及び子会社の経営状況を監督しております。

監査役は、社外監査役を会計又は法律の専門家で構成しており、監査の強化を図っております。

監査役会は、監査計画に基づいて監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査を行っております。

ウ．子会社の業務執行、監査・監督体制

子会社は、原則として取締役会設置会社としております。

当社は、子会社の取締役、監査役の選任（解任）などの株主権の行使と子会社における重要な意思決定についての関与の仕組みを整備することにより子会社を統治し、日常は、各種の会議体等を通じて子会社の業務執行状況を把握、監督しております。

(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

当社の、業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）は、以下のとおりであります。

（最終改定 平成28年3月24日）

ア．当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、企業倫理に則り、かつ社会的責任を果たすため、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に周知徹底させる。

(イ) コンプライアンスを尊重する社内風土を醸成するため、コンプライアンス委員会を設置する。

(ウ) 役員及び使用人が社内でコンプライアンス上問題のある行為を知ったときは、不利益を受けることがないことを保証したうえで通報することを義務づけ、内部通報窓口を社内外に設けて、適切な対応を行う。

(エ) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、組織・役員及び使用人一体として毅然とした態度で対応し、取引関係その他一切の関係を持たない。

イ．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その取扱いに関する社内規程に基づき、適正に保存及び管理を行う。

ウ．当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、リスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理を行う。

エ．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア) 取締役会を原則毎月1回開催する他、適宜臨時に開催し、重要事項に関して迅速かつ的確な意思決定を行う。

(イ) 業務執行に際しては、職務権限を定めた社内規程を始め、各種の社内規程に基づき、効率的な意思決定を行う。

(ウ) 職務の執行を効率的に行うために、適正な業務組織と分掌事項を設定する。

オ．企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 子会社における重要な意思決定についての当社の関与の仕組みや、業務執行にかかる重要事項について当社への報告を求める仕組みを社内規程により整備し、主要な子会社と連携して子会社の管理、監督を行うとともに、子会社の取締役等の職務の執行の効率化を図る。
- (イ) 当社の内部監査部門は、直接又は子会社の内部監査部門と連携して、子会社の法令及び定款の遵守体制並びに内部統制システムの有効性を含めて監査を実施する。子会社を主管する部門は、これらの体制に是正または改善の必要があるときには、速やかにその対策を講ずるよう、適切な指導を行う。
- (ウ) 当社のほか、主要な子会社においてもリスク管理規程を定め、当社と連携して当社グループ全体のリスクの把握、管理を行う。
- (エ) 当社のコンプライアンス委員会に、子会社のコンプライアンスに関連する事項を報告させ、当社グループ全体として取締役等及び使用人の法令及び定款の遵守に努めるとともに、当社グループ内の内部通報制度を整備し、適切な対応を行う。

カ．当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性及び当該使用人に対する当社の監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- (ア) 監査役会の要請に応じて、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その任命、異動については、監査役会の同意を必要とするものとする。
- (イ) 監査役の職務を補助するための使用人を置く場合は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取して行う。

キ．当社の監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社及び子会社の取締役等、監査役及び使用人は、取締役会以外で決定される重要な事項のほか、内部監査の結果等や、内部通報窓口への通報状況等について、直接の報告又は監査役との会議等を通じ、当社の監査役に報告する。
- (イ) 当社の監査役は、監査上必要とする書類の閲覧・報告を当社及び子会社の取締役又は使用人に求めることができる。
- (ウ) 当社グループは、上記の報告を行った者に対し、監査役に当該報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを行わない。
- (エ) 監査役による監査にかかる諸費用については、監査の実効性を担保するべく予算を設ける。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程を制定し、同規程に基づいてリスク管理委員会を組成し、子会社と連携をしながら当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

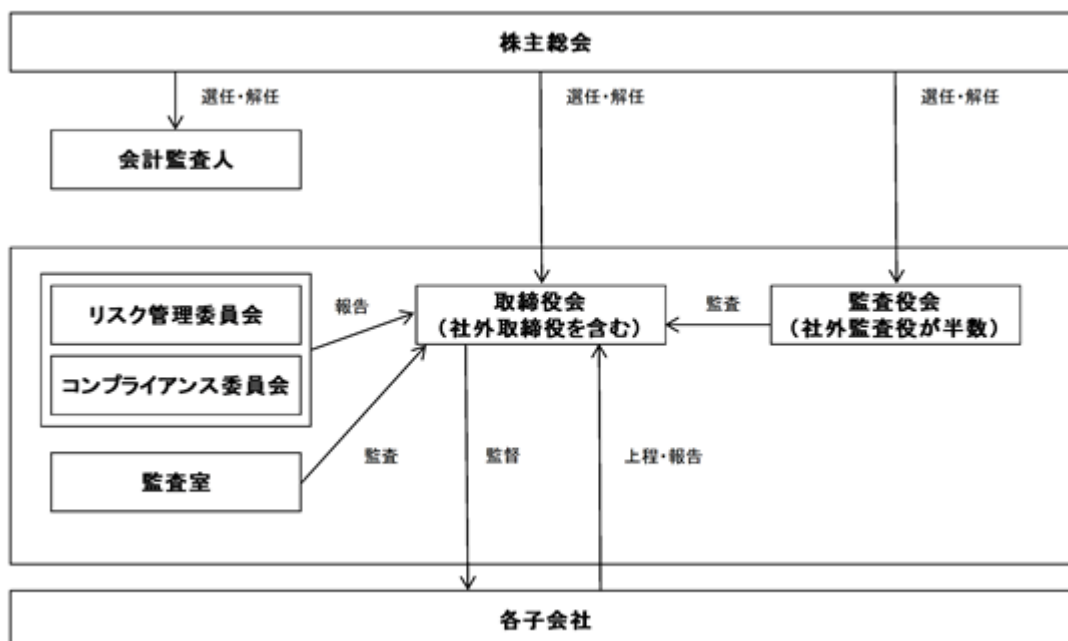
当社の中核の子会社である(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴにおいて、当社の「業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」に準拠、連携した内部統制システムの基本方針を取締役会で決議し、体制を構築しております。

子会社の重要な意思決定については、当社グループ経営管理規程に基づいて、当社取締役会で審議あるいは報告を受けることとしております。

当社のリスク管理委員会は、(株)KADOKAWA、(株)ドワンゴのリスク管理委員会と連携しながら当社グループのリスクの把握と対応に努めております。

当社のコンプライアンス委員会は、当社グループのコンプライアンス関連事案の把握を行っております。

< 当社のコーポレート・ガバナンス体制図 > (提出日現在)



(責任限定契約の内容の概要)

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結し、その限度額は法令に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

ア．組織、人員及び手続

代表取締役社長直属の部署として、内部監査と内部統制報告制度に関する評価を担当する監査室を設けております。同室は業務執行部署から独立した13名の専任者で構成され、当社のほか連結子会社も監査の範囲としております。監査は、社内規程に準拠して実施しております。

監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針や職務の分担を定めて実施しております。現在、監査役職務を補助する補助使用人は配置しておりませんが、内部監査を担当する監査室と連携し、監査の品質向上、効率化に取り組んでおります。なお、監査役会の要請に基づいて補助使用人を配置できることとしております。また、高山監査役は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．内部統制部門、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査室は定期的に会合し、監査役監査の結果と監査室の内部監査の結果を相互に共有しております。また、監査役、監査室は、会計監査人より定期的に監査の概要について報告を受けております。これらの情報は内部統制部門に報告され、改善に取り組む事項がある場合は、報告を受けた同部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

社外取締役の状況

ア．社外取締役選任の方針

社外取締役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、取締役の業務執行を監督できる会社経営経験の豊富な見識ある方、又は専門分野を持ち当社の経営管理に貢献いただける方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めて、その独立性を判断しております。

(双方において主要な取引先でないこと)

当社及び該当役員が兼務している会社間の取引額が、各々の会社の売上高の10%未満であること

(取引はないが双方において一定額以上の寄付や助成を得ていないこと)

過去3年間平均で年額1000万円未満であること

(役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと) 現在及び過去3年間において下記に該当していないこと

1. 当社グループの会計監査人や会計参与
2. 個人の場合、受け取っている報酬額が年額1000万円以上
3. 法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上の2%以上

なお、現在の社外取締役は2名であり、両名とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ. 各社外取締役の状況

船津取締役は、トランス・コスモス(株)の代表取締役会長兼CEOに就任されています。当社では、IT分野における専門的な技術や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

星野取締役は、(株)スタジオジブリ代表取締役社長に就任されています。当社では、エンタテインメント関連コンテンツの開発・制作及び配給分野における幅広い知見や、企業経営者としての豊富な経験と高い見識を活かし、業務執行取締役の業務執行状況を独立した立場から監督いただいております。

社外監査役の状況

ア. 社外監査役選任の方針

社外監査役候補者を決定するにあたり、経営陣から著しいコントロールを受ける又は経営陣に対して著しいコントロールを及ぼす懸念のない方で、会計又は法律の専門家やその実務経験のある方とすることを原則としております。また候補者の決定にあたり、東京証券取引所が定める独立性基準に加えて当社との取引等において金額等の基準を以下のように定めて、その独立性を判断しております。

(双方において主要な取引先でないこと)

当社及び当該役員が兼務している会社間の取引額が、各々の会社の売上高の10%未満であること

(取引はないが双方において一定額以上の寄付や助成を得ていないこと)

過去3年間平均で年額1000万円未満であること

(役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家でないこと)

現在及び過去3年間において下記に該当していないこと

1. 当社グループの会計監査人や会計参与
2. 個人の場合、受け取っている報酬額が年額1000万円以上
3. 法人の場合、過去3年間の平均報酬額が当該法人の総売上の2%以上

なお、現在の社外監査役は2名であり、両氏とも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

イ. 各社外監査役の状況

渡邊監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

鈴木監査役は、弁護士としての専門的な知識、見識を活かし、取締役の職務執行の妥当性、適法性について客観的に監査いただいております。

役員報酬等

ア. 報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数	報酬総額	基本報酬	株式報酬
取締役(社外取締役を除く)	8名	157百万円	157百万円	-
監査役(社外監査役を除く)	2名	30百万円	30百万円	-
社外役員	5名	36百万円	36百万円	-

イ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の決定につきましては、社外役員を構成員に含む評価報酬委員会を設置し、同委員会において各取締役の担当職務や貢献度、業績等を基準として、取締役報酬限度額内で検討、決定しております。

監査役の報酬等の決定につきましては、監査役報酬限度額内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

該当事項はありません。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）である株式会社KADOKAWAについては以下のとおりであります。

ア．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

76銘柄 13,988百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,853,800	7,003	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
大日本印刷(株)	508,025	508	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子ホールディングス(株)	531,000	240	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本製紙(株)	78,200	156	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)WOWOW	60,000	143	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	137	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	418,300	133	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	374,000	120	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	113	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
凸版印刷(株)	111,850	105	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	72	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	64	当社グループの映像関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本郵政(株)	35,100	52	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面等での連携強化を目的として保有するもの。
(株)テレビ東京ホールディングス	25,000	51	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	34	当社グループの主幹証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
(株)ブロッコリー	90,000	31	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	201,000	16	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本一ソフトウェア	20,000	11	当社グループのゲーム関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	9	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,200	3	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)電通	200	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)バンダイナムコホールディングス	2,708,400	9,018	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面での連携強化を目的として保有するもの。
大日本印刷(株)	508,025	609	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)学研ホールディングス	972,000	299	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
王子ホールディングス(株)	531,000	276	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)WOWOW	60,000	231	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)文教堂グループホールディングス	418,300	190	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	264,180	184	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
日本製紙(株)	78,200	156	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
日本紙パルプ商事(株)	374,000	138	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)みずほフィナンシャルグループ	673,850	137	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
凸版印刷(株)	111,850	126	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	118	当社グループの映像関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,130	85	当社グループの主要取引金融機関として、円滑な銀行取引を行うために保有するもの。
日本郵政(株)	35,100	49	当社グループと発行会社との、コンテンツ事業面等での連携強化を目的として保有するもの。
(株)大和証券グループ本社	50,000	33	当社グループの主幹証券会社として取引円滑化のために保有するもの。
(株)日本一ソフトウェア	20,000	20	当社グループのゲーム関連の取引円滑化のために保有するもの。
三菱製紙(株)	20,100	14	当社グループの出版関連の取引円滑化のために保有するもの。
エイバックス・グループ・ホールディングス(株)	6,374	10	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)アサツー ディ・ケイ	1,200	3	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。
(株)電通	200	1	当社グループの雑誌・広告関連の取引円滑化のために保有するもの。

ウ．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士

会計監査業務を行った公認会計士の氏名(所属する監査法人)

芝田 雅也 (有限責任監査法人 トーマツ)

古谷 大二郎(有限責任監査法人 トーマツ)

石田 義浩 (有限責任監査法人 トーマツ)

(注)継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、公認会計士12名、その他17名が補助者として会計監査業務に関わっております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及びその理由

- ア．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。
- イ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。
- ウ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役が、その業務を積極的に遂行できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件を変更した事項及びその理由

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	16	-	18	-
連結子会社	79	8	79	1
計	95	8	98	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構、日本公認会計士協会、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 60,804	2 105,542
受取手形及び売掛金	43,629	40,207
たな卸資産	1 16,067	1 16,829
前払費用	1,524	1,532
繰延税金資産	5,366	5,595
預け金	2,347	2,547
その他	3,167	3,364
貸倒引当金	1,079	737
流動資産合計	131,827	174,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,140	15,565
減価償却累計額	3,700	4,637
建物及び構築物(純額)	11,439	10,927
工具、器具及び備品	8,748	10,342
減価償却累計額	6,176	7,267
工具、器具及び備品(純額)	2,572	3,074
土地	19,035	20,275
建設仮勘定	942	976
その他	870	1,072
減価償却累計額	272	527
その他(純額)	598	545
有形固定資産合計	34,587	35,800
無形固定資産		
ソフトウェア	5,080	5,792
のれん	255	925
その他	1,198	1,661
無形固定資産合計	6,534	8,379
投資その他の資産		
投資有価証券	3 18,347	3 21,029
退職給付に係る資産	47	55
差入保証金	3,670	3,762
その他	3 7,233	3 3,654
貸倒引当金	640	613
投資その他の資産合計	28,659	27,889
固定資産合計	69,781	72,068
資産合計	201,609	246,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,798	25,862
短期借入金	36	481
1年内返済予定の長期借入金	2,298	2,158
未払金	6,831	6,823
未払法人税等	1,623	1,801
前受金	8,331	7,538
預り金	3,076	2,617
賞与引当金	2,447	3,262
ポイント引当金	105	90
返品引当金	8,122	7,252
株式給付引当金	70	124
役員株式給付引当金	130	286
その他	2,586	2,858
流動負債合計	61,459	61,159
固定負債		
長期借入金	27,042	64,941
繰延税金負債	3,129	3,977
退職給付に係る負債	3,341	3,331
その他	2,109	1,814
固定負債合計	35,623	74,065
負債合計	97,082	135,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	64,662	63,585
利益剰余金	22,267	27,808
自己株式	4,896	4,889
株主資本合計	102,659	107,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	1,561
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,590	1,194
退職給付に係る調整累計額	83	11
その他の包括利益累計額合計	1,020	2,778
非支配株主持分	846	1,816
純資産合計	104,526	111,724
負債純資産合計	201,609	246,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	200,945	205,717
売上原価	1 141,144	1 145,676
売上総利益	59,801	60,040
販売費及び一般管理費	2, 3 50,676	2, 3 51,621
営業利益	9,124	8,419
営業外収益		
受取利息	82	94
受取配当金	304	230
物品売却益	148	199
持分法による投資利益	675	-
受取保険金	445	17
その他	154	177
営業外収益合計	1,810	719
営業外費用		
支払利息	97	98
持分法による投資損失	-	535
寄付金	4 392	4 989
為替差損	242	50
その他	13	57
営業外費用合計	745	1,731
経常利益	10,189	7,407
特別利益		
固定資産売却益	5 111	-
投資有価証券売却益	321	22
関係会社清算益	106	-
持分変動利益	-	22
特別利益合計	539	44
特別損失		
固定資産売却損	6 62	-
投資有価証券評価損	129	27
会員権評価損	-	26
その他	24	22
特別損失合計	216	76
税金等調整前当期純利益	10,512	7,375
法人税、住民税及び事業税	2,499	2,259
法人税等調整額	1,059	625
法人税等合計	3,558	1,634
当期純利益	6,954	5,741
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	108	25
親会社株主に帰属する当期純利益	6,845	5,767

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,954	5,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	2,058
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定	77	229
退職給付に係る調整額	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額	62	104
その他の包括利益合計	1,249	1,181
包括利益	6,704	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,606	7,525
非支配株主に係る包括利益	98	35

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	65,386	16,130	195	101,946
当期変動額					
剰余金の配当			707		707
親会社株主に帰属する当期純利益			6,845		6,845
自己株式の取得				6,483	6,483
自己株式の処分		19		1,782	1,762
連結子会社の増資による持分の増減		22			22
連結子会社株式の取得による持分の増減		726			726
持分法の適用範囲の変動			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	723	6,137	4,700	713
当期末残高	20,625	64,662	22,267	4,896	102,659

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	264	-	1,719	194	1,260	1,041	104,248
当期変動額							
剰余金の配当							707
親会社株主に帰属する当期純利益							6,845
自己株式の取得							6,483
自己株式の処分							1,762
連結子会社の増資による持分の増減							22
連結子会社株式の取得による持分の増減							726
持分法の適用範囲の変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231	10	129	110	239	194	434
当期変動額合計	231	10	129	110	239	194	278
当期末残高	496	10	1,590	83	1,020	846	104,526

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,625	64,662	22,267	4,896	102,659
当期変動額					
剰余金の配当		1,378		21	1,356
親会社株主に帰属する当期純利益			5,767		5,767
自己株式の取得				1,203	1,203
自己株式の処分		96		1,188	1,284
連結範囲の変動		34	226		261
連結子会社の増資による持分の増減		234			234
連結子会社株式の取得による持分の増減		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,077	5,540	7	4,470
当期末残高	20,625	63,585	27,808	4,889	107,130

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	496	10	1,590	83	1,020	846	104,526
当期変動額							
剰余金の配当							1,356
親会社株主に帰属する当期純利益							5,767
自己株式の取得							1,203
自己株式の処分							1,284
連結範囲の変動							261
連結子会社の増資による持分の増減							234
連結子会社株式の取得による持分の増減							4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,058	-	395	94	1,757	969	2,727
当期変動額合計	2,058	-	395	94	1,757	969	7,198
当期末残高	1,561	10	1,194	11	2,778	1,816	111,724

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,512	7,375
減価償却費	4,619	5,258
のれん償却額	277	219
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	30	125
返品引当金の増減額（は減少）	201	867
賞与引当金の増減額（は減少）	405	814
受取利息及び受取配当金	387	324
持分法による投資損益（は益）	675	535
売上債権の増減額（は増加）	2,844	3,444
たな卸資産の増減額（は増加）	79	228
仕入債務の増減額（は減少）	474	47
前受金の増減額（は減少）	821	869
その他	713	1,450
小計	14,071	13,985
利息及び配当金の受取額	496	449
利息の支払額	97	103
事業構造改善費用の支払額	5,118	-
法人税等の支払額	2,618	2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,733	11,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	4,137	4,560
有形固定資産の取得による支出	2,171	3,656
無形固定資産の取得による支出	2,252	2,507
投資有価証券の取得による支出	453	439
投資有価証券の売却による収入	2,848	542
出資金の分配による収入	678	418
保険積立金の解約による収入	938	913
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	-	2 1,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	253	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	21
その他	128	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,673	10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	35	447
長期借入れによる収入	-	50,020
長期借入金の返済による支出	2,258	12,305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,329	83
非支配株主からの払込みによる収入	288	514
自己株式の取得による支出	6,483	1,203
自己株式の売却による収入	1,762	1,199
配当金の支払額	707	1,378
その他	82	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,775	37,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	311	182
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,026	38,592
現金及び現金同等物の期首残高	59,201	52,175
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	329
現金及び現金同等物の期末残高	1 52,175	1 91,140

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 46社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(株)スマイルアックスの株式を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において主要な非連結子会社であった(株)リインフォースは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その後、同社は連結子会社である(株)ダウンゴを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

YEN PRESS,LLCの持分を新たに取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった広州天聞角川動漫有限公司は支配権を獲得したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において新たに設立したため、KADOKAWA AMARIN COMPANY LTD.、(株)テクテック、(株)クールジャパントラベルを連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社であった(株)ebクリエイティブ、KADOKAWA ACADEMY SINGAPORE PTE.LTD.は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 12社

主要な持分法適用会社の名称

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった広州天聞角川動漫有限公司は支配権を獲得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

特記すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の(株)シー・ピー・エスについては、仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱ドワンゴ、㈱KADOKAWA他25社の決算日は連結決算日と一致しております。
台湾角川股份有限公司他18社の決算日は12月31日であります。

日本映画ファンド㈱を除く連結子会社については、各社の決算日現在での財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本映画ファンド㈱は連結決算日の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

(イ) 商品、製品、原材料、貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 配給権、制作品（劇場映画）、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

なお、配給権及び制作品（劇場映画）については、法人税法に規定する方法と同一の基準による特別な償却率（10ヶ月償却）により原価配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ポイント引当金

無償で交付したポイントの将来の利用による費用負担に備えるため、費用発生率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに費用及び収益は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」、「預け金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた7,038百万円は、「前払費用」は1,524百万円、「預け金」は2,347百万円、「その他」3,167百万円として組替えております。

前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた6,278百万円は、「ソフトウェア」は5,080百万円、「その他」1,198百万円として組替えております。

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた10,904百万円は、「差入保証金」は3,670百万円、「その他」7,233百万円として組替えております。

前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」、「未払法人税等」、「前受金」、「預り金」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた22,449百万円は、「未払金」は6,831百万円、「未払法人税等」は1,623百万円、「前受金」は8,331百万円、「預り金」は3,076百万円、「その他」2,586百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた304百万円は、「物品売却益」は148百万円、「その他」154百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」321百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」648百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

当社は、従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度を導入しております。

信託に残存する自社の株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は以下の通りです。

制度	付与対象範囲	自己株式の帳簿価額(株式数)
従業員向けESOP制度	当社の従業員	89百万円(58千株)
	(株)ドワンゴの従業員	175百万円(109千株)
	(株)KADOKAWAの従業員	419百万円(245千株)
役員向け株式報酬制度	当社の役員	1,088百万円(702千株)
	(株)ドワンゴの役員	300百万円(188千株)
	(株)KADOKAWA及び(株)KADOKAWAの子会社の役員	779百万円(455千株)

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品(配給権及び制作品を含む)	6,517百万円	7,484百万円
仕掛品	9,449	9,226
貯蔵品	99	118
計	16,067	16,829

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	16百万円	20百万円

(注)上記資産は、在外子会社によるコーポレートカード発行のための質権設定等であり、対応する債務はありません。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,512百万円	4,461百万円
投資有価証券(社債)	100	100
出資金	2,466	710

(注)出資金は、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	1,448百万円	2,536百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
広告宣伝費	8,197百万円	7,094百万円
貸倒引当金繰入額	402	341
ポイント引当金繰入額	9	26
給与手当	10,279	11,263
賞与引当金繰入額	1,006	1,392
退職給付費用	634	530
支払手数料	5,923	7,066

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	425百万円	302百万円

4 寄付金

前連結会計年度及び当連結会計年度において「営業外費用」に計上した「寄付金」は、学校法人角川ドワンゴ学園に対する支払であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	102	-
土地	3	-
有形固定資産その他	5	-
計	111	-

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	62百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	35百万円	2,918百万円
組替調整額	221	22
税効果調整前	257	2,895
税効果額	25	837
その他有価証券評価差額金	231	2,058
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	10	-
土地再評価差額金	10	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	77	228
組替調整額	-	0
為替換算調整勘定	77	229
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	75	73
組替調整額	84	69
税効果調整前	159	143
税効果額	48	48
退職給付に係る調整額	110	94
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	62	129
組替調整額	-	24
持分法適用会社に対する持分相当額	62	104
その他の包括利益合計	249	1,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,892	-	-	70,892
合計	70,892	-	-	70,892
自己株式				
普通株式(注)1、2、3	97	4,116	1,111	3,102
合計	97	4,116	1,111	3,102

(注)1. 自己株式の増加は、市場買付による増加3,000千株、株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加1,111株及び単元未満株式の買取5千株であります。

2. 自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分1,033千株及び連結子会社が保有する当社株式の処分77千株であります。

3. 自己株式数には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式(当連結会計年度末1,111千株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	708	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	資本剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注)平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,892	-	-	70,892
合計	70,892	-	-	70,892
自己株式				
普通株式（注）1、2、3	3,102	703	754	3,051
合計	3,102	703	754	3,051

- （注）1. 自己株式の増加は、株式取得管理給付信託の信託契約に基づく取得による増加701千株及び単元未満株式の買取2千株であります。
2. 自己株式の減少は、株式取得管理給付信託への第三者割当による処分701千株及び株式取得管理給付信託からの株式の交付52千株であります。
3. 自己株式数には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式（当連結会計年度末1,759千株）が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	1,378	20	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（注）平成28年5月26日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,391	資本剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日

（注）平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	60,804百万円	105,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	8,629	14,401
現金及び現金同等物	52,175	91,140

2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分の取得により新たにYEN PRESS,LLCを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに持分の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	584百万円
固定資産	768
のれん	699
流動負債	116
固定負債	312
非支配株主持分	452
YEN PRESS持分の取得価額	1,171
YEN PRESS社の現金及び現金同等物	131
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社持分の 取得による支出	1,039

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,775	1,503
1年超	2,118	696
合計	3,894	2,199

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を営むための運転資金計画及び投資計画に照らして、必要な資金を主に、銀行借入や社債発行及び株式発行により調達しております。

一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券又は発行会社との取引円滑化のために保有する株式であり、市場価格又は合理的に算定された価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資や事業投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や市場価格等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する方針としております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の連結子会社である(株)KADOKAWAでは、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、このシステムに参加している連結子会社からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、キャッシュ・マネジメント・システムを導入していないグループ会社についても、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	60,804	60,804	-
(2)受取手形及び売掛金	43,629	43,629	-
(3)預け金	2,347	2,347	-
(4)投資有価証券	9,102	9,102	-
資産計	115,885	115,885	-
(1)支払手形及び買掛金	25,798	25,798	-
(2)短期借入金	36	36	-
(3)未払金	6,831	6,831	-
(4)未払法人税等	1,623	1,623	-
(5)預り金	3,076	3,076	-
(6)長期借入金 （1年内返済予定を含む）	29,340	29,344	4
負債計	66,706	66,711	4

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	105,542	105,542	-
(2)受取手形及び売掛金	40,207	40,207	-
(3)預け金	2,547	2,547	-
(4)投資有価証券	11,787	11,787	-
資産計	160,085	160,085	-
(1)支払手形及び買掛金	25,862	25,862	-
(2)短期借入金	481	481	-
(3)未払金	6,823	6,823	-
(4)未払法人税等	1,801	1,801	-
(5)預り金	2,617	2,617	-
(6)長期借入金 （1年内返済予定を含む）	67,100	67,157	57
負債計	104,686	104,743	57

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金 （2）受取手形及び売掛金 （3）預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

（1）支払手形及び買掛金 （2）短期借入金 （3）未払金 （4）未払法人税等 （5）預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	8,987	9,024
投資事業有限責任組合	157	117
関係会社社債	100	100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

なお、非上場株式には非連結子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度に4,512百万円、当連結会計年度に4,461百万円含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	60,642	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,629	-	-	-
預け金	2,347	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	106,619	100	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,207	-	-	-
預け金	2,547	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	100	-	-
合計	148,136	100	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	36	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,298	2,148	24,844	50	-	-
合計	2,334	2,148	24,844	50	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	481	-	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	2,158	14,855	59	9	10,008	40,008
合計	2,639	14,855	59	9	10,008	40,008

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	928	740	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,174	9,437	1,262
合計		9,102	10,177	1,074

(注) その他有価証券について、129百万円減損処理しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	11,309	9,386	1,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	478	499	20
合計		11,787	9,885	1,901

(注) その他有価証券について、27百万円減損処理しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,848	321	19

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	542	22	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、確定給付制度を採用しており、積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに非積立型の退職一時金制度を設けています。なお、確定給付制度の給付手段のひとつとして、中小企業退職金共済制度に加入している会社があります。

さらに、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度である総合設立型の厚生年金基金又は企業年金基金に加入していますが、自社拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,493百万円	6,162百万円
勤務費用	689	689
利息費用	22	9
数理計算上の差異の発生額	75	48
退職給付の支払額	967	249
退職給付債務の期末残高	6,162	6,563

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,069百万円	2,867百万円
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の発生額	0	24
事業主からの拠出額	518	520
退職給付の支払額	729	134
年金資産の期末残高	2,867	3,287

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,426百万円	4,619百万円
年金資産	2,867	3,287
	1,558	1,331
非積立型制度の退職給付債務	1,735	1,944
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,294	3,276
退職給付に係る負債	3,341	3,331
退職給付に係る資産	47	55
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,294	3,276

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	689百万円	689百万円
利息費用	22	9
期待運用収益	8	8
数理計算上の差異の費用処理額	84	69
確定給付制度に係る退職給付費用	787	760

(注) 簡便法を適用した制度に係る金額を含みます。また、上記退職給付費用以外に割増退職金を、前連結会計年度については「販売費及び一般管理費」に28百万円、当連結会計年度については「販売費及び一般管理費」に5百万円を計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	159百万円	143百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	127百万円	15百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	81.3%	70.4%
特別勘定	12.4	23.9
その他	6.3	5.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.2~0.4%	0.4~0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%
予想昇給率	2.8%~2.9%	2.8%~3.6%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度等を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度583百万円、当連結会計年度339百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

なお、一部の連結子会社が加入していた関東ITソフトウェア厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成28年7月1日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。これに伴い、一部の連結子会社は後継制度として日本ITソフトウェア企業年金基金（複数事業主制度）へ同日付で移行しておりますが、直近時点で金額が確定してないため、記載を省略しております。

また、一部の連結子会社が加入していた日本広告業厚生年金基金（複数事業主制度）は、平成27年7月27日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、その後、後継制度として日本広告業企業年金基金（複数事業主制度）に移行しておりますが、直近時点で金額が確定していないため、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

前連結会計年度（平成27年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	163,185
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	173,621
差引額	10,436

当連結会計年度（平成28年3月31日現在）

	出版厚生年金基金 (百万円)
年金資産の額	156,937
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	166,635
差引額	9,697

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度（平成27年3月度）

出版厚生年金基金	
5社加入	3.74%

当連結会計年度（平成28年3月度）

出版厚生年金基金	
5社加入	3.78%

上記の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月度）

	出版厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	13,654
剰余金	3,218

当連結会計年度（平成28年3月度）

	出版厚生年金基金 (百万円)
年金財政計算上の過去勤務債務残高	12,717
剰余金	3,019

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
返品引当金	2,498百万円	2,147百万円
たな卸資産	1,587	1,624
賞与引当金	778	994
繰越欠損金	493	852
貸倒引当金	322	294
未払事業税	186	260
その他	984	1,003
繰延税金資産(流動)小計	6,851	7,178
評価性引当額	1,068	1,158
繰延税金資産(流動)合計	5,782	6,020
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	440	432
その他	-	14
繰延税金負債(流動)合計	440	446
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,964	2,057
投資有価証券評価損	994	1,038
退職給付に係る負債	1,039	1,032
減価償却超過額	802	748
資産除去債務	409	379
減損損失	304	285
その他	1,044	651
繰延税金資産(固定)小計	7,559	6,192
評価性引当額	6,634	5,240
繰延税金資産(固定)合計	925	952
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の時価評価差額	2,226	2,222
その他有価証券評価差額金	873	1,628
資産除去債務に対応する除去費用	264	200
その他	43	230
繰延税金負債(固定)合計	3,407	4,281
繰延税金資産(負債)の純額	2,859	2,244

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	6.5
評価性引当額の増減	6.7	22.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	-
外国法人税等	1.4	2.6
その他	1.5	4.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	22.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成28年5月1日に連結子会社KADOKAWA PICTURES AMERICA, INC. (米国デラウェア州)を通じてYEN PRESS, LLC (米国デラウェア州)の持分の51.0%を取得し、同社を子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 YEN PRESS, LLC
 事業の内容 マンガ、ライトノベル等の英語出版事業

(2) 企業結合を行った主な理由

YEN PRESS, LLCは北米大手出版社Hachette Book Group(以下「HBG」)が当社との合併会社設立に向けてマンガ、ライトノベル等の英語出版事業であるYen Press事業を分社化した会社であります。

持分取得後は、HBGの強力な製造・物流インフラ及び営業基盤やプロモーション機能を最大限活用するとともに、当社主導で現地アニメ配信業者との連携関係を深め、出版展開とアニメ配信の効果的なマーケティング連動を推進し、さらには電子書籍の英語出版の展開強化等を通じ、北米市場における日本コンテンツの成長ポテンシャルの最大化を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるKADOKAWA PICTURES AMERICA, INC.が、現金を対価として持分を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年5月1日から平成28年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金を対価とする持分取得額	1,171百万円
取得原価	1,171百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	38百万円
-------------------	-------

5. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	584百万円
固定資産	768百万円
資産合計	1,352百万円
流動負債	116百万円
固定負債	312百万円
負債合計	428百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
 の金額

699百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(3) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重

平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
商標権	423百万円	15年
契約関連資産	344百万円	4年
無形固定資産合計	768百万円	10年

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門及び子会社を置き、各部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

経営統合後から事業戦略を検討してきた結果、当社グループの事業の柱が明確になったことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「書籍IP事業」、「情報メディア事業」、「映像IP事業」、「ポータル事業」、「ライブ事業」、「モバイル事業」、「ゲーム事業」から、「Webサービス」、「出版」、「映像・ゲーム」に変更しております。

主な変更の内容は、従来のセグメント区分「ポータル事業」、「ライブ事業」及び「モバイル事業」を変更後のセグメント区分「Webサービス」に含め、また従来のセグメント区分「書籍IP事業」及び「情報メディア事業」を変更後のセグメント区分「出版」に含め、そして従来のセグメント区分「映像IP事業」及び「ゲーム事業」を変更後のセグメント区分「映像・ゲーム」に含めております。従来のセグメント区分「情報メディア事業」のうちの一部事業につきましては、変更後の「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報等は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

Webサービス事業	動画コミュニティサービスの運営、各種イベントの企画・運営・会場の賃貸、モバイルコンテンツの配信等
出版事業	書籍・雑誌の出版・販売、電子書籍・電子雑誌の出版・販売、雑誌広告・Web広告の販売等
映像・ゲーム事業	映像のパッケージソフト販売、映画の企画・製作・配給、映像配信権の許諾、ゲームソフトウェア及びネットワークゲームの企画・開発・販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	32,951	103,810	43,936	20,231	200,929	15	200,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	1,389	347	1,109	3,031	3,031	-
計	33,136	105,199	44,284	21,340	203,961	3,015	200,945
セグメント利益又は 損失()	4,638	6,282	3,614	1,011	13,523	4,399	9,124
セグメント資産	9,662	51,635	46,931	20,348	128,578	73,030	201,609
その他の項目							
減価償却費	1,302	1,850	750	328	4,232	387	4,619
のれんの償却額	271	5	-	-	277	-	277
持分法適用会社への 投資額	-	433	6,174	3	6,610	-	6,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,126	1,541	446	523	3,637	595	4,232

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 4,399百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,786百万円、全社費用 6,300百万円であります。
- (2)セグメント資産の調整額73,030百万円は、セグメント間消去 3,963百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額76,994百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	Webサービス	出版	映像・ゲーム				
売上高							
外部顧客への売上高	31,020	111,450	43,769	19,465	205,705	12	205,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1,561	633	744	3,194	3,194	-
計	31,275	113,012	44,402	20,209	208,899	3,182	205,717
セグメント利益又は 損失()	2,815	8,342	3,312	1,635	12,835	4,415	8,419
セグメント資産	9,768	49,007	45,596	22,250	126,622	120,327	246,949
その他の項目							
減価償却費	1,289	2,406	691	401	4,790	468	5,258
のれんの償却額	95	94	29	-	219	-	219
持分法適用会社へ の投資額	-	151	4,967	7	5,125	-	5,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,025	3,843	259	384	6,514	642	7,156

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 4,415百万円は、セグメント間取引消去136百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,704百万円、全社費用 6,257百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額120,327百万円は、セグメント間消去 2,723百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額123,050百万円が含まれております。全社資産は、主に金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株	23,788	出版事業
株トーハン	20,191	出版事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株	24,123	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	95	160	-	-	-	255

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	Webサービス	出版	映像・ゲーム			
当期末残高	-	884	40	-	-	925

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理	-	資金の借入	資金の借入	-	1年内返済 予定の長期 借入金	70
							利息の支払	0	-	-

当連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	川 上 量 生	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 8.0	-	番組出演料 の支払	16	前払費用	13
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)あすかイ ンベストメン ト	東京都 新宿区	553	不動産の 賃貸・管理	-	資金の借入	借入の返済	70	-	-
							利息の支払	0	-	-
	(株)ドキドキ グループ ワークス	東京都 新宿区	10	ゲーム企 画・開発	(所有) 間接 18.0	社債の引受 け ゲームソフ トの仕入	社債の引受 け	-	投資有価証 券	100
							ゲームソフ トの仕入	12	-	-
(株)CHIYOMARU STUDIO	東京都 港区	10	ゲーム企 画・制作	-	ロイヤリ ティの支払	ロイヤリ ティの支払	47	買掛金	8	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 番組の出演料は双方協議の上、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の借入に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 社債の引受けは(株)ドキドキグループワークスが発行した社債を連結子会社が引受けたものになります。
5. ゲームソフトの仕入は販売委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。
6. ロイヤリティの支払いはライセンス許諾契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,529円43銭	1,620円10銭
1株当たり当期純利益金額	99円12銭	85円03銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 1,111千株、当連結会計年度 1,759千株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 373千株、当連結会計年度 1,132千株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	6,845	5,767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,845	5,767
期中平均株式数(千株)	69,067	67,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36	481	2.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,298	2,158	0.26	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,042	64,941	0.12	平成30年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	112	113	-	平成30年～平成33年
合計	29,544	67,759	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,855	59	9	10,008
リース債務	56	48	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	49,014	99,795	150,428	205,717
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,043	4,002	7,573	7,375
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,059	3,020	5,585	5,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.63	44.54	82.36	85.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.63	28.91	37.82	2.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044	17,009
売掛金	1,423	1,413
製品	109	84
仕掛品	45	75
前払費用	148	144
その他	60	33
貸倒引当金	56	28
流動資産合計	4,776	18,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,090	884
工具、器具及び備品	179	115
その他	-	11
有形固定資産合計	1,270	1,011
無形固定資産		
ソフトウェア	121	398
その他	45	1
無形固定資産合計	166	399
投資その他の資産		
関係会社株式	89,218	89,233
敷金及び保証金	1,254	1,178
その他	45	44
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	90,482	90,420
固定資産合計	91,919	91,831
資産合計	96,695	110,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,435	1,471
未払金	1,893	1,495
未払費用	270	157
預り金	1,596	1,170
賞与引当金	103	119
返品引当金	412	303
その他	149	111
流動負債合計	2,862	3,368
固定負債		
長期借入金	10,000	25,000
繰延税金負債	116	98
資産除去債務	450	419
固定負債合計	10,567	25,517
負債合計	13,429	28,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金		
資本準備金	20,625	20,625
その他資本剰余金	46,207	44,925
資本剰余金合計	66,832	65,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705	392
利益剰余金合計	705	392
自己株式	4,896	4,889
株主資本合計	83,266	81,678
純資産合計	83,266	81,678
負債純資産合計	96,695	110,564

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 8,985	1 8,815
売上原価	1 4,383	1 4,005
売上総利益	4,602	4,809
販売費及び一般管理費	1, 2 5,165	1, 2 5,118
営業損失()	563	309
営業外収益		
受取利息	2	1
その他	0	0
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
支払利息	19	28
自己株式取得費用	5	-
その他	-	0
営業外費用合計	24	28
経常損失()	584	335
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	48	-
特別利益合計	48	-
税引前当期純損失()	536	335
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	203	26
法人税等合計	208	22
当期純損失()	744	312

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	20,625	20,625	46,210	66,835	2,157	2,157
当期変動額						
剰余金の配当					708	708
当期純損失（ ）					744	744
自己株式の取得						
自己株式の処分			2	2		
当期変動額合計	-	-	2	2	1,452	1,452
当期末残高	20,625	20,625	46,207	66,832	705	705

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	39	89,578	89,578
当期変動額			
剰余金の配当		708	708
当期純損失（ ）		744	744
自己株式の取得	6,483	6,483	6,483
自己株式の処分	1,626	1,623	1,623
当期変動額合計	4,856	6,312	6,312
当期末残高	4,896	83,266	83,266

当事業年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	20,625	20,625	46,207	66,832	705	705
当期変動額						
剰余金の配当			1,378	1,378		
当期純損失（ ）					312	312
自己株式の取得						
自己株式の処分			96	96		
当期変動額合計	-	-	1,281	1,281	312	312
当期末残高	20,625	20,625	44,925	65,550	392	392

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	4,896	83,266	83,266
当期変動額			
剰余金の配当	21	1,356	1,356
当期純損失（ ）		312	312
自己株式の取得	1,203	1,203	1,203
自己株式の処分	1,188	1,284	1,284
当期変動額合計	7	1,587	1,587
当期末残高	4,889	81,678	81,678

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来返品見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた746百万円は、「預り金」596百万円、「その他」149百万円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度)

従業員向けESOP制度及び役員向け株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,457百万円	1,430百万円
短期金銭債務	1,462	2,215

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,817百万円	4,375百万円
売上原価	1,526	193
販売費及び一般管理費	358	358

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	92百万円	27百万円
給与手当	1,058	1,208
賞与引当金繰入額	41	61
退職給付費用	58	63
支払手数料	745	652
地代家賃	1,250	1,238
減価償却費	233	334

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	89,218	89,233

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
返品引当金	127百万円	93百万円
賞与引当金	32	36
たな卸資産	17	19
前払費用	24	14
貸倒引当金	17	8
その他	20	18
繰延税金資産(流動)小計	239	191
評価性引当額	239	191
繰延税金資産(流動)合計	-	-
繰延税金負債(流動)		
たな卸資産	24	15
繰延税金負債(流動)合計	24	15
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式	11,938	11,934
繰越欠損金	175	286
資産除去債務	138	128
貸倒引当金	11	11
その他	19	16
繰延税金資産(固定)小計	12,282	12,377
評価性引当額	12,282	12,377
繰延税金資産(固定)合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に係る除去費用	116	98
繰延税金負債(固定)合計	116	98
繰延税金負債の純額	141	114

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。		同左

(重要な後発事象)

会社分割による純粋持株会社体制への移行

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、ゲーム情報ポータル事業を会社分割によって新たに設立する㈱Gzブレイン(以下「新設会社」と言う。)に承継させ、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

1.取引の概要

(1)対象となる事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

ゲーム情報ポータル事業

事業の内容

出版事業、映像事業、イベント事業、デジタルコンテンツ事業、ネットワーク・エンタテインメント・サービス及びコンテンツの企画・開発・運営等

(2)分割予定日

平成29年7月3日

(3)会社分割の方式

当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)

(4)会社分割に係る割当の内容

新設会社は普通株式2,000株を発行し、その全てを当社に割り当てます。

(5)新設会社の名称

㈱Gzブレイン

(6)その他取引の概要に関する事項

当社グループが一層の企業価値向上を実現するためには、環境変化へのスピーディーな対応を行うとともに、新中期ビジョンに掲げた「ネット時代のメディアミックスの進化」を着実に推進すべく、グループのリソースとノウハウを活かしたシナジー事業や新規事業の積極化、事業子会社における迅速な事業執行、持株会社におけるグループの迅速な経営判断の実現を目的として、純粋持株会社制へ移行することといたしました。

純粋持株会社体制への移行に伴い会社分割となるゲーム情報ポータル事業は、今後はさらにスピード感を持ってゲームファンに向けた新規サービスを推進していくため、本会社分割により、当社グループのシナジー事業として迅速な事業執行が可能となる体制を構築いたします。

2.会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,090	20	82	144	884	449
	工具、器具及び備品	179	6	6	64	115	204
	建設仮勘定	-	11	-	-	11	-
	計	1,270	38	88	209	1,011	653
無形固 定資産	ソフトウェア	121	341	-	64	398	-
	ソフトウェア仮勘定	45	29	73	-	1	-
	計	166	371	73	64	399	-

- (注) 1. 建設仮勘定は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。
2. ソフトウェアの増加は、主に社内管理システムの導入に伴う設備投資額340百万円であります。
3. ソフトウェア仮勘定は、無形固定資産「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	92	0	28	64
賞与引当金	103	119	103	119
返品引当金	412	303	412	303

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、注記事項の重要な会計方針3.に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主(所有株式数100株以上)で、かつ1年以上の継続保有株主に対し、グループ会社の商品対象リストから、株主が選択した商品を贈呈する。 これに加え、3年以上の継続保有株主(所有株式数100株以上)においては、商品の冊数などが増数となる長期優待制度を設けております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（参照方式）及びその添付書類
平成29年2月9日関東財務局長に提出
平成29年5月25日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成29年2月10日関東財務局長に提出
平成29年2月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成29年6月13日関東財務局長に提出
平成29年5月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成29年6月23日関東財務局長に提出
平成29年5月25日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第2期）（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）平成28年6月22日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年6月21日関東財務局長に提出
事業年度（第1期）（自平成26年10月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 内部統制報告書
平成28年6月22日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書
第3期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
第3期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出
第3期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成28年6月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成29年5月25日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社の新設分割）に基づく臨時報告書であります。
平成29年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成29年6月13日関東財務局長に提出
平成29年5月25日提出の臨時報告書（提出会社の新設分割）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月 22 日

カドカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 大二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カドカワ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カドカワ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

カドカワ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷大二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カドカワ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。